

第43回原子力委員会定例会議議事録（案）

1. 日 時 1998年7月28日（火）10:30～12:12

2. 場 所 委員会会議室

3. 出席者 藤家委員長代理、依田委員、遠藤委員
（事務局等）科学技術庁
原子力局
今村長官官房審議官
政策課 坂本
原子力調査室 板倉、村上、池亀
国際協力・保障措置課 古西、竹内
動力炉開発課 森口課長、増子、犬塚
核融合開発課 中村室長、塩崎
通商産業省 資源エネルギー庁
原子力産業課 土井、辻本
公益事業部 開発課 赤星
原子力発電課 白井、居島
原子力発電安全企画審査課 原
原子力発電安全管理課 山田
外務省
科学原子力課 中村、三島
吉鋪専門委員

4. 議 題

- （1）平成11年度原子力関係予算ヒアリングについて（通商産業省・外務省）
- （2）核燃料サイクル開発機構の業務のあり方について
- （3）第14回ITER理事会等の結果について
- （4）その他

5. 配布資料

- 資料1-1 平成11年度通商産業省原子力関係予算概算要求の概要
資料1-2 原子力関係事業の進捗状況
資料2 核燃料サイクル開発機構の業務のあり方について（案）
資料3 第14回ITER理事会等の結果について
資料4 第42回原子力委員会定例会議議事録（案）

6. 審議事項

- （1）平成11年度原子力関係予算ヒアリングについて（通商産業省・外務省）
標記の件について、通商産業省より資料1-1に基づき説明があり、また外務省より資料1-2により説明があった。これに対し、
＜通産省分＞
・旧ソ連、東欧支援については、始まってから7、8年たつので、情性的にな
っていないか見直す必要がある。

- ・ IAEAへの拠出金は、現在は、以前とくらべてあまり有効に使われていないのではないかと。PAセミナーは、アジア、東欧諸国に対して行うのが有効である。また、途上国においては、大臣等政府、高官に対してPAを行うことが必要であるので、主催者のIAEAの出席者のレベルを上げるべきである。この点を科技庁、通産省からIAEAに働きかけるべき。
- ・ 原子力広報については、効率的に行えるよう通産省と科技庁で連携を図るためのしくみが必要である。
- ・ 国内でも国際でも政策の全体が見えない。日本全体として効率的、合理的に政策を遂行していくことが重要。

＜外務省分＞

- ・ 外務省のIAEA分担金については、我が国として支出額に見合うだけのキーポストを確保する必要がある。
 - ・ アジア太平洋を対象にしているRCAについては、我が国にとっての重要性が高く、特段の配慮が必要。
 - ・ ロシアの核解体に対して協力が必要。各省庁で協力して進めて欲しい。この核解体への協力は、核兵器廃絶を進めることと同時に、原子力平和利用を進めていくことであり、原子力委員会としても重要と考えている。
- 等の質疑応答及び委員の意見があった。

(2) 核燃料サイクル開発機構の業務のあり方について

標記の件について、事務局より委員会での意見を取りまとめたものとして資料2に基づき説明があった。これに対し、

- ・ 今回の動燃から新機構への改革の要点は、一つ目はFBRと高レベル廃棄物等に業務を絞ったこと、二つ目は地元重視、三つ目はフロントランナーとしての国際技術センターとしての位置づけと理解しているがこれで良いか。

(動燃課) そのとおりである。

- ・ 核燃料サイクル開発機構の名前の持つ意味は重要であり、日本社会が原子力に期待するものである。この意味を新機構の役員に十分理解してもらう必要がある。
- ・ 使命は良く書かれている。

等の質疑応答及び委員の意見があり、本件については引き続き審議することとなった。

(3) 第14回ITER理事会等の結果について

標記の件について、事務局より資料3に基づき説明があった。これに対し、

- ・ 米国のITERに対する対応が変わってきた背景をきちんと調べる必要がある。
- ・ 米国に対して3極と協力して働きかけていくとともに、万一米国が参加できない場合のことも検討していくことが必要。

等の委員の意見があった。

(4) 事務局作成の資料4第42回原子力委員会定例会議議事録(案)について

は、コメントがあれば、後日、事務局に提出することとされた。

なお事務局より、次回は7月31日(金)10:30から臨時会議を開催する方向で調整したい旨発言があった。